

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	2,019,507			1,717,089	実質収支比率		
市町村名	御蔵島村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入歳出差引	84,465	47,882	(※1)	(89.1)	(77.1)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	25,989	0	標準財政規模	439,721	440,829		
人口	令和2年国調(人)	323	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	58,476	47,882	財政力指数	0.11	0.11			
	平成27年国調(人)	335			中部	×	単年度収支	10,594	-51,772	公債費負担比率	6.7	7.4			
	増減率(%)	-3.6			過疎	×	積立金	156,528	202,011	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	302	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	300		3	4	指数表選定	○	積立金取崩し額	153,211	97,159	連結実質赤字比率	-	-		
	令06.01.01(人)	291	第2次	経常経費充当一般財源等		実質単年度収支	13,911	53,080	実質公債費比率	4.4	5.1				
	うち日本人(人)	290		1.4	1.8	標準財政収入額等		60,166	63,555	得実負担比率	-	-			
	増減率(%)	3.8	第3次	標準財政収入額		48,031	50,266	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(%)	3.4		166	162	基準財政需要額		426,896	422,838						
面積(km ²)	20.39		77.6	74.7	標準税収入額等		395,105	336,543							
人口密度(人/km ²)	16				経常経費充当一般財源等		812,275	839,433							
世帯数(世帯)	187				歳入一般財源等										
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	378,862	434,289				
	市区町村長	1	6,000		一般職員	17	45,475	2,675	うち公的資金	376,834	430,269				
	副市区町村長	1	5,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	207,591	246,500				
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	6	15,144	2,524	債務負担行為額(支出予定額)	300,000	-				
	議会議長	1	1,400		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	1,150		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	4	1,000		合計	17	45,475	2,675	財政調整基金	1,147,560	1,144,243				
					ラスバイレス指数				78.9	積立金現在高	24,897	24,797			
										減債基金					
										その他特定目的基金	1,371,209	1,481,971			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険運営事業会計		(8) 簡易水道事業会計		(10) 東京都島嶼町村一部事務組合									
(2) 航路事業会計		(5) 介護保険事業会計		(9) 観光施設事業会計		(11) 東京市町村総合事務組合(一般会計)									
(3) 産業センター運営事業会計		(6) 後期高齢者医療事業会計				(12) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業会計)									
		(7) 介護サービス事業会計				(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
						(15) 東京市町村職員退職手当組合									
						(16) 東京市町村議会議員公務災害補償等組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
									決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	46,220	2.3	46,220	10.4	普通税	46,220	100.0	-	議会費	14,432	0.7	-	14,432	
地方譲与税	2,134	0.1	2,134	0.5	法定普通税	46,220	100.0	-	総務費	923,837	47.7	139,415	372,311	
利子割交付金	125	0.0	125	0.0	市町村民税	22,313	48.3	-	民生費	145,367	7.5	1,686	52,810	
配当割交付金	650	0.0	650	0.1	個人均等割	573	1.2	-	衛生費	156,543	8.1	63,899	64,127	
株式等譲渡所得割交付金	946	0.0	946	0.2	所得割	19,745	42.7	-	労働費	-	-	-	26,367	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,676	3.6	-	農林水産業費	59,053	3.1	2,250	56,244	
地方消費税交付金	8,777	0.4	8,777	2.0	法人税割	319	0.7	-	商工費	86,649	4.5	-	35,672	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,942	45.3	-	土木費	347,853	18.0	284,888	4,320	
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	うち純固定資産税	19,791	42.8	-	消防費	9,822	0.5	-	47,475	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,119	2.4	-	教育費	135,370	7.0	57,202	-	
自動車税環境性能割交付金	570	0.0	570	0.1	特別土地保有税	1,846	4.0	-	災害復旧費	-	-	-	54,052	
法人事業税交付金	2,363	0.1	2,363	0.5	法定外普通税	-	-	-	公債費	56,116	2.9	-	-	
地方特例交付金等	1,591	0.1	1,591	0.4	目的税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	1,591	0.1	1,591	0.4	入湯税	-	-	-	歳出合計	1,935,042	100.0	549,340	727,810	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方交付税	465,747	23.1	378,865	85.4	都市計画税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	378,865	18.8	378,865	85.4	水利地益税等	-	-	-	義務的経費計	245,316	12.7	193,573	193,481	43.6
特別交付税	86,882	4.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	人件費	175,280	9.1	134,774	134,682	30.4
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	うち職員給	94,861	4.9	61,626	-	-
(一般財源計)	529,128	26.2	442,246	99.7	合計	46,220	100.0	-	扶助費	13,920	0.7	4,747	4,747	1.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	徴収率 現・計	99.6	98.9	99.8	公債費	56,116	2.9	54,052	54,052	12.2
分担金・負担金	305	0.0	-	-	(%) 年 計	99.2	97.8	99.7	元利償還金	56,116	2.9	54,052	54,052	12.2
使用料	25,591	1.3	-	-	市町村民税	100.0	100.0	100.0	うち元金	55,427	2.9	53,435	53,435	12.0
手数料	170	0.0	-	-	純固定資産税	-	-	-	うち利子	689	0.0	617	617	0.1
国庫支出金	141,372	7.0	-	-	公営事業等への繰出	94,881	207.4	4,323	一時借入金利子	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	観光施設	61,914	133.9	63	その他の経費	1,140,386	58.9	476,792	201,624	45.5
都道府県支出金	700,454	34.7	-	-	簡易水道	7,503	16.4	63	物件費	550,915	28.5	121,960	101,227	22.8
財産収入	7,569	0.4	1,249	0.3	上水道	-	-	92	維持補修費	61,611	3.2	11,730	11,565	2.6
寄附金	30	0.0	-	-	工業用水道	-	-	58	補助費等	124,849	6.5	61,952	55,834	12.6
繰入金	416,377	20.6	-	-	国民健康保険	21,100	45.7	27	うち一部事務組合負担金	14,168	0.7	14,168	14,009	3.2
繰越金	47,882	2.4	-	-	その他	4,364	9.4	241	繰出金	94,881	4.9	74,152	32,998	7.4
諸収入	150,629	7.5	16	0.0	国民健康保険	21,100	45.7	27	積立金	308,130	15.9	206,998	-	-
地方債	-	-	-	-	その他	4,364	9.4	241	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	21,100	45.7	27	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	その他	4,364	9.4	241	投資的経費計	549,340	28.4	57,445	-	-
歳入合計	2,019,507	100.0	443,511	100.0	国民健康保険	21,100	45.7	27	うち人件費	175,280	9.1	134,774	134,682	30.4
					その他	4,364	9.4	241	普通建設事業費	549,340	28.4	57,445	-	-
									うち補助	233,923	12.1	18,593	-	-
									うち単独	315,417	16.3	38,852	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	1,935,042	100.0	727,810	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 東京都府県島村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,975	1,898	77	77	419	379	
2 道路事業会計	89	85	3	3	-	-	
3 産業センター運営事業会計	38	34	4	4	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

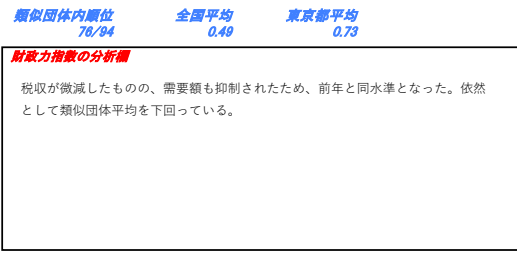
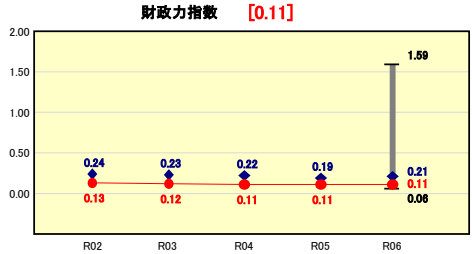
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	302人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	300人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.39km ²	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	2,019,507千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,935,042千円		
実質収支	58,476千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	439,721千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
地方債現在高	378,862千円		

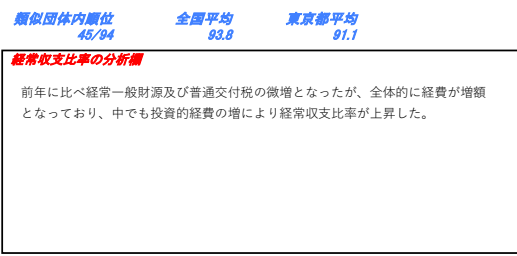
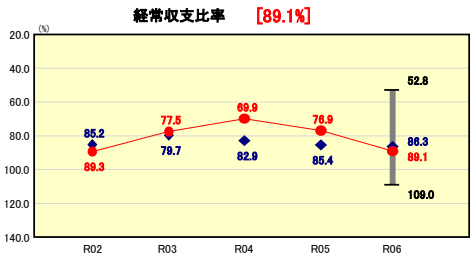


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

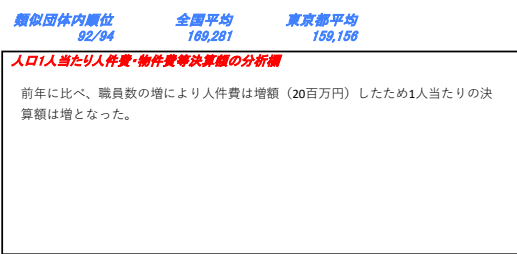
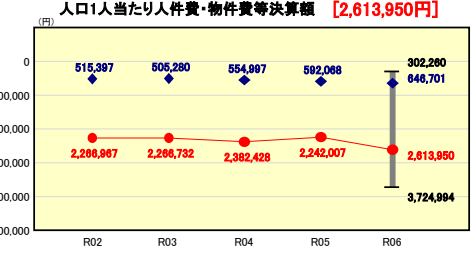
財政力



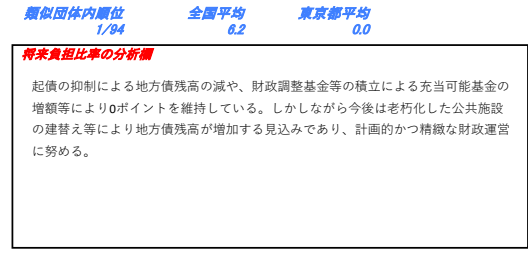
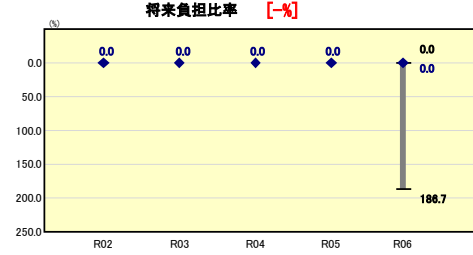
財政構造の弾力性



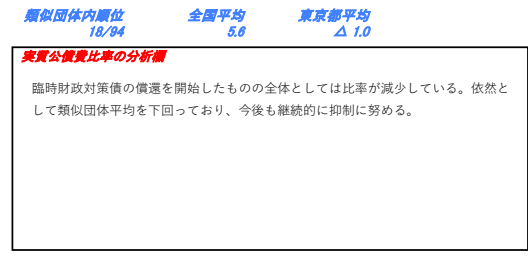
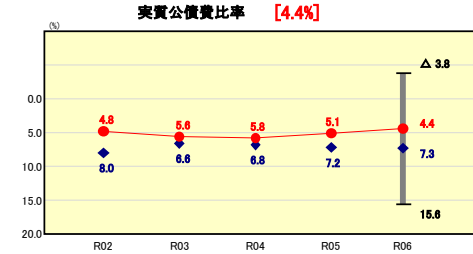
人件費・物件費等の状況



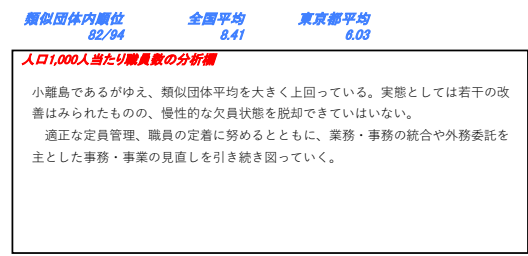
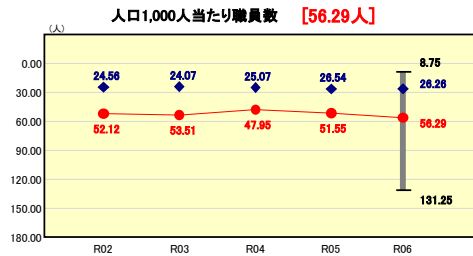
将来負担の状況



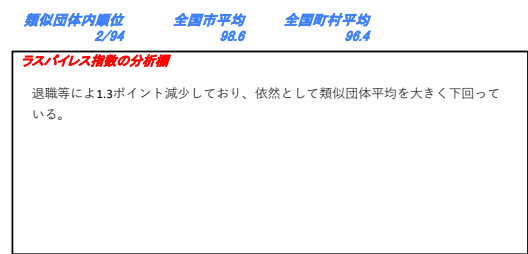
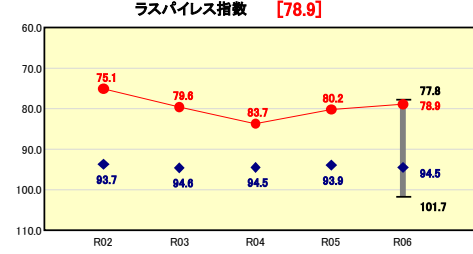
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

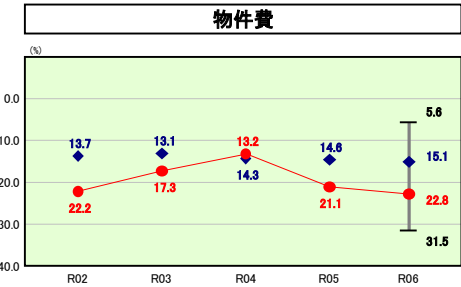
東京都御蔵島村

経常収支比率の分析

人口	302人 (R7.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	300人 (R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	20.39 km ²	実収公債費比率	4.4 %
歳入総額	2,019,507千円	将来負担比率	- %
歳出総額	1,935,042千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
実収収支	58,476千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	439,721千円		
地方債現在高	378,862千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

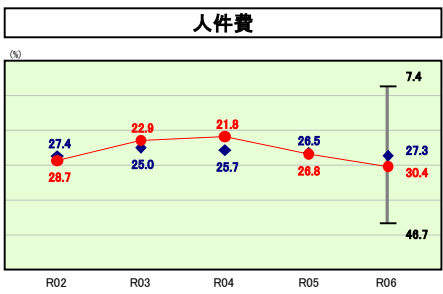
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 88/94 全国平均 15.6 東京都平均 21.0

物件費の分析欄

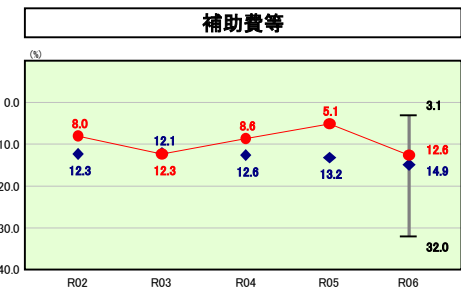
特別財源（都支出金）の充当額が減少したため、前年度より1.7ポイント増加し、類似団体の平均を大きく上回った。
引き続き事業の優先順位・費用対効果を考慮した上で委託内容及び相対する管理経費の見直しを行い、経費削減に努める。



類似団体内順位 60/94 全国平均 26.6 東京都平均 22.6

人件費の分析欄

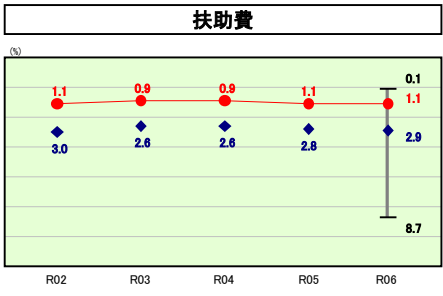
会計年度職員の任用等により類似団体平均を3.1ポイント上回ったものの、依然として定数確保には至っておらず、今後も適正な定員管理が求められる。



類似団体内順位 31/94 全国平均 10.7 東京都平均 11.2

補助費等の分析欄

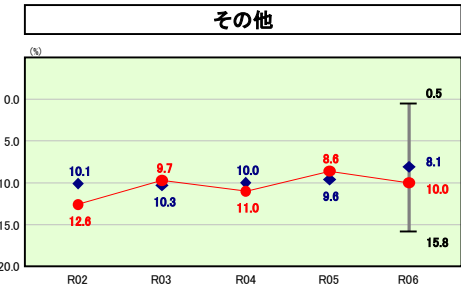
前年度と比べ7.5ポイント増加したが、依然として類似団体の平均を下回った。
今後も各種団体への補助金には交付の基準を明確に設け、見直しや廃止を検討していくことで抑制に努める。



類似団体内順位 12/94 全国平均 13.4 東京都平均 15.9

扶助費の分析欄

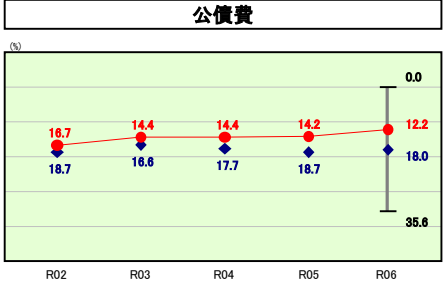
前年と比べ増減なく、依然として類似団体平均を大きく下回っている。



類似団体内順位 67/94 全国平均 12.5 東京都平均 12.2

その他の分析欄

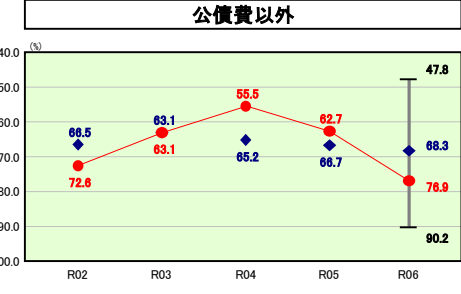
個別施設計画にもつた施設の延命化により、類似団体の平均を1.9ポイント上回った。



類似団体内順位 16/94 全国平均 15.0 東京都平均 8.2

公債費の分析欄

従来からの起債抑制方針により類似団体平均を下回っており、また元利償還金、地方債現在高ともに年々減少している。
将来的に地方債の新規発行を伴う大型の普通建設事業が予想されるため、増加することが見込まれるため、計画的な財政運営を図っていく。



類似団体内順位 79/94 全国平均 76.8 東京都平均 82.9

公債費以外の分析欄

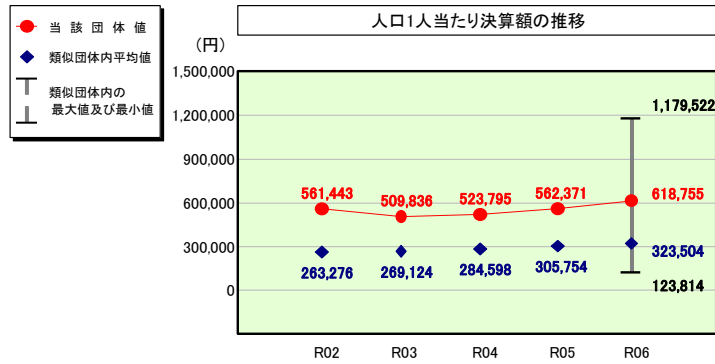
主に物件費を要因として、前年度比14.2ポイント増と硬直化が進んだ。類似団体平均を上回っており、引き続き歳入の確保と併せ、経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

東京都御蔵島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

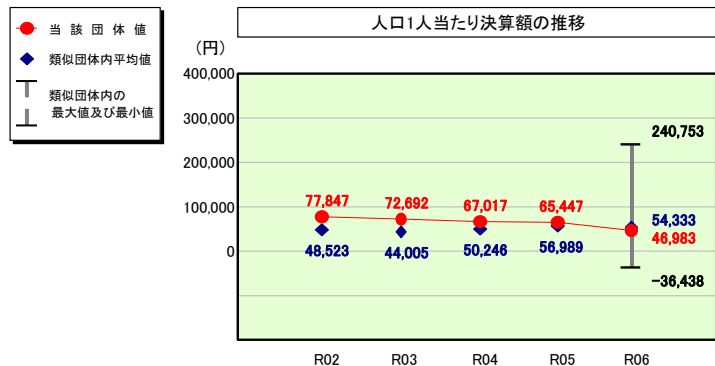
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	175,280	580,397	289,558	100.4
一部事務組合負担金(補助費等)	2,257	7,474	31,838	▲76.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	5,309	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,720	25,563	8,195	211.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,308	57,311	5,752	896.4
▲退職金	▲15,701	▲51,990	▲17,150	203.1
合計	186,864	618,755	323,504	91.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	56.29	26.26	30.03
ラスパイレズ指数	78.9	94.5	▲15.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

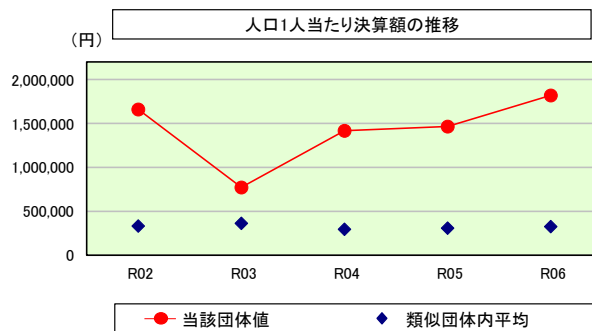
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	56,116	185,815	167,749	10.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	559	1,851	32,778	▲94.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,063	13,454	4,535	196.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,146	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	37	-
▲特定財源の額	▲2,064	▲6,834	▲7,395	▲7.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲44,485	▲147,301	▲144,519	1.9
合計	14,189	46,983	54,333	▲13.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,659,147	1,659,147	107.2	332,350	4.9	102.3
うち単独分	481,924	481,924	107.2	200,453	0.7	106.5
R03	332,350	332,350	▲53.4	362,690	9.1	▲62.5
うち単独分	231,075	231,075	▲70.1	172,580	▲13.9	▲56.2
R04	200,453	200,453	83.5	296,093	▲18.4	101.9
うち単独分	159,789	159,789	16.6	140,545	▲18.6	35.2
R05	362,690	362,690	3.4	308,655	4.2	▲0.8
うち単独分	295,213	295,213	85.4	169,887	20.9	64.5
R06	172,580	172,580	24.1	325,476	5.4	18.7
うち単独分	315,417	315,417	3.0	190,204	12.0	▲9.0
過去5年間平均	426,060	426,060	33.0	325,053	1.0	32.0
うち単独分	278,542	278,542	28.4	174,734	0.2	28.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

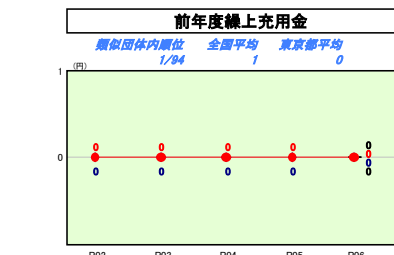
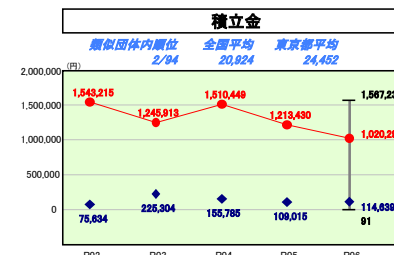
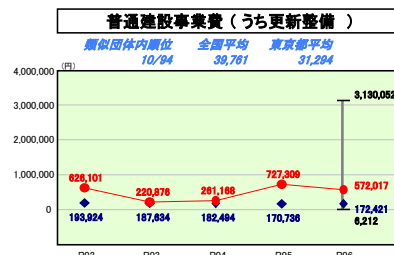
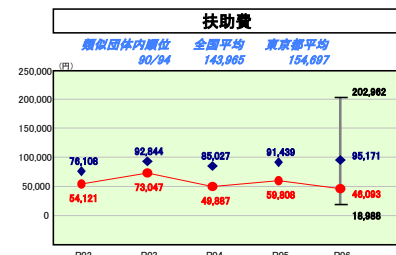
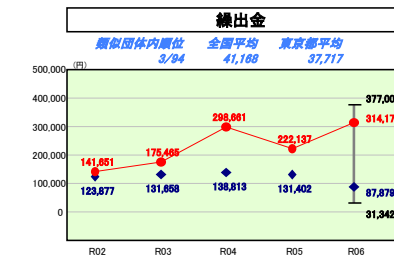
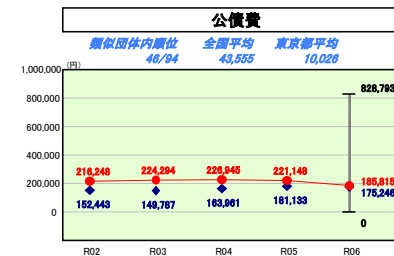
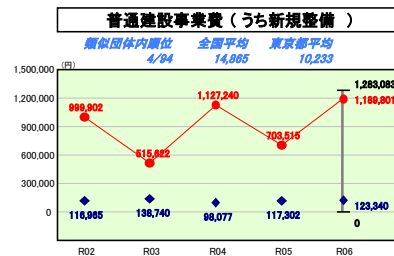
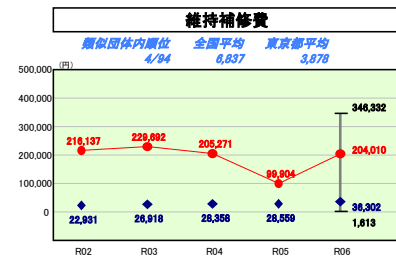
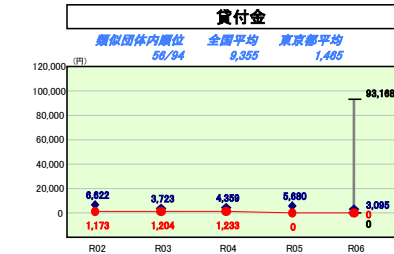
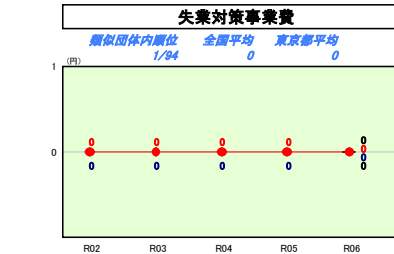
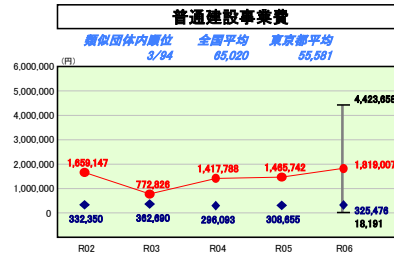
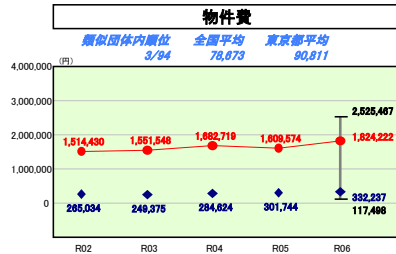
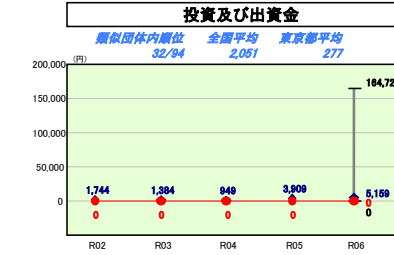
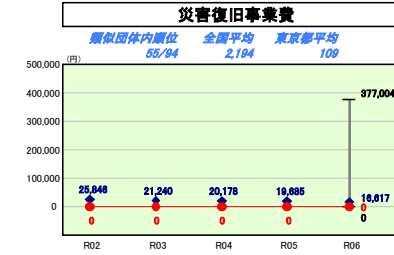
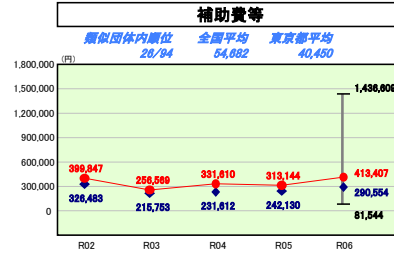
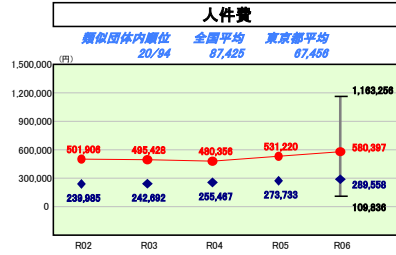
令和6年度

東京都御蔵島村

人口	302人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%	96	
うち日本人	300人(R7.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%	96	
面積	20.39km ²	実質公債費比率	4.4%	96	
歳入総額	2,019,507千円	将来負担比率	-%	96	
歳出総額	1,935,042千円	市町村類型	R02 I-2	R03 I-2	R04 I-2
実質収支	58,476千円	(年度毎)	R05 I-2	R06 I-2	
標準財政規模	439,721千円				
地方債現在高	378,862千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

当村のような小離島(人口300人弱)においては類似団体平均に比べ高い負担率となっており、人口の増減に大きく影響される傾向にあるが、物件費や繰出金の増加傾向はそれを考慮しても改善の余地がある。また、各施設の老朽化に伴い、更新にかかる普通建設事業費が増加しており、この傾向は今後も続くと思われる。そのため経常経費の削減を図り、健全な財政運営に結び付けていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

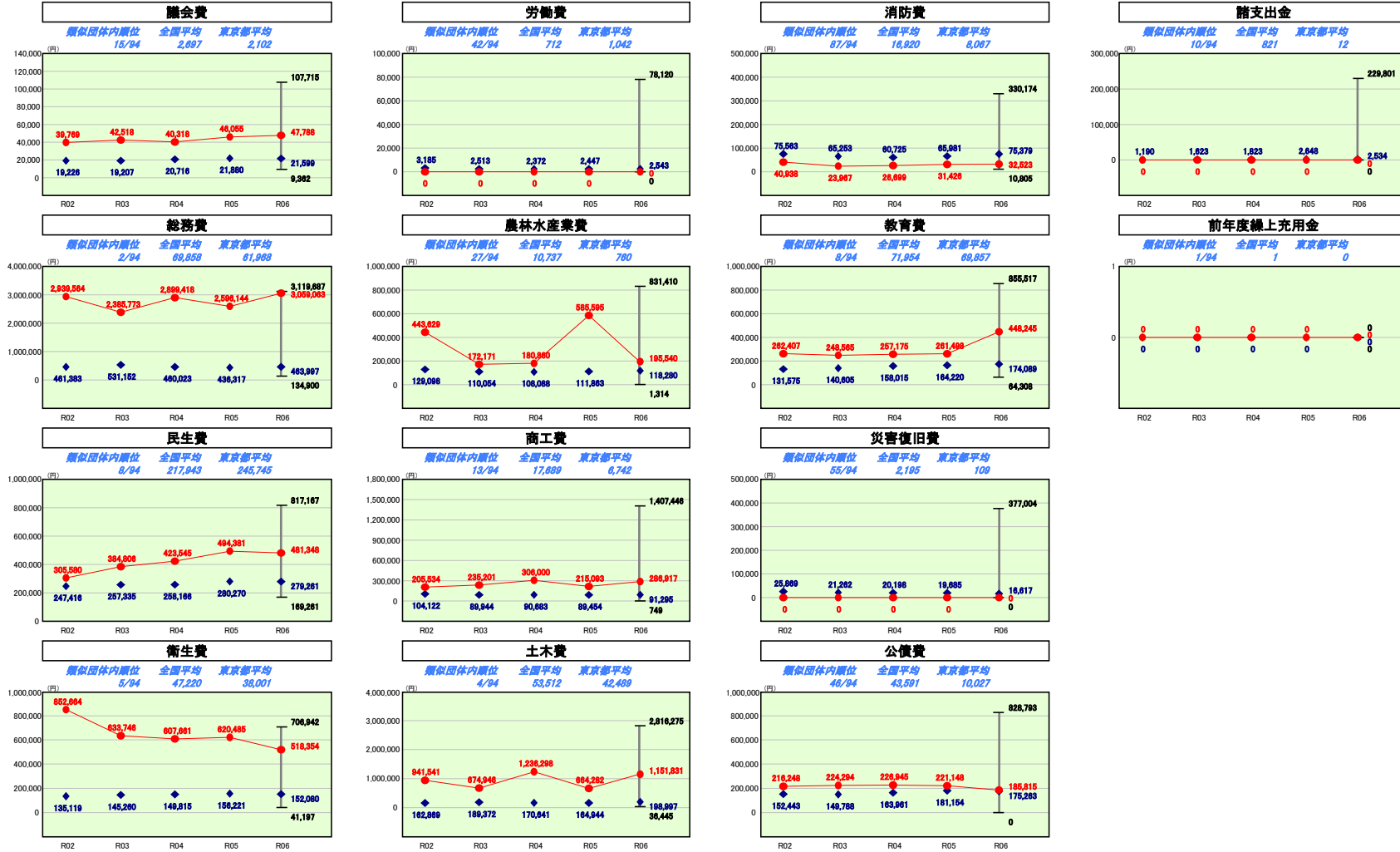
令和6年度

東京都御蔵島村

人口	302人(R7.1.1現在)	実赤字率	-%	96	
うち日本人	300人(R7.1.1現在)	運赤字率	-%	96	
面積	20.39km ²	実公債費率	4.4%	96	
歳入総額	2,019,507千円	将来負担率	-%	96	
歳出総額	1,935,042千円	市町村類型	R02 I-2	R03 I-2	R04 I-2
実収支	58,476千円	(年度毎)	R05 I-2	R06 I-2	
標準財政規模	439,721千円				
地方債現在高	378,862千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

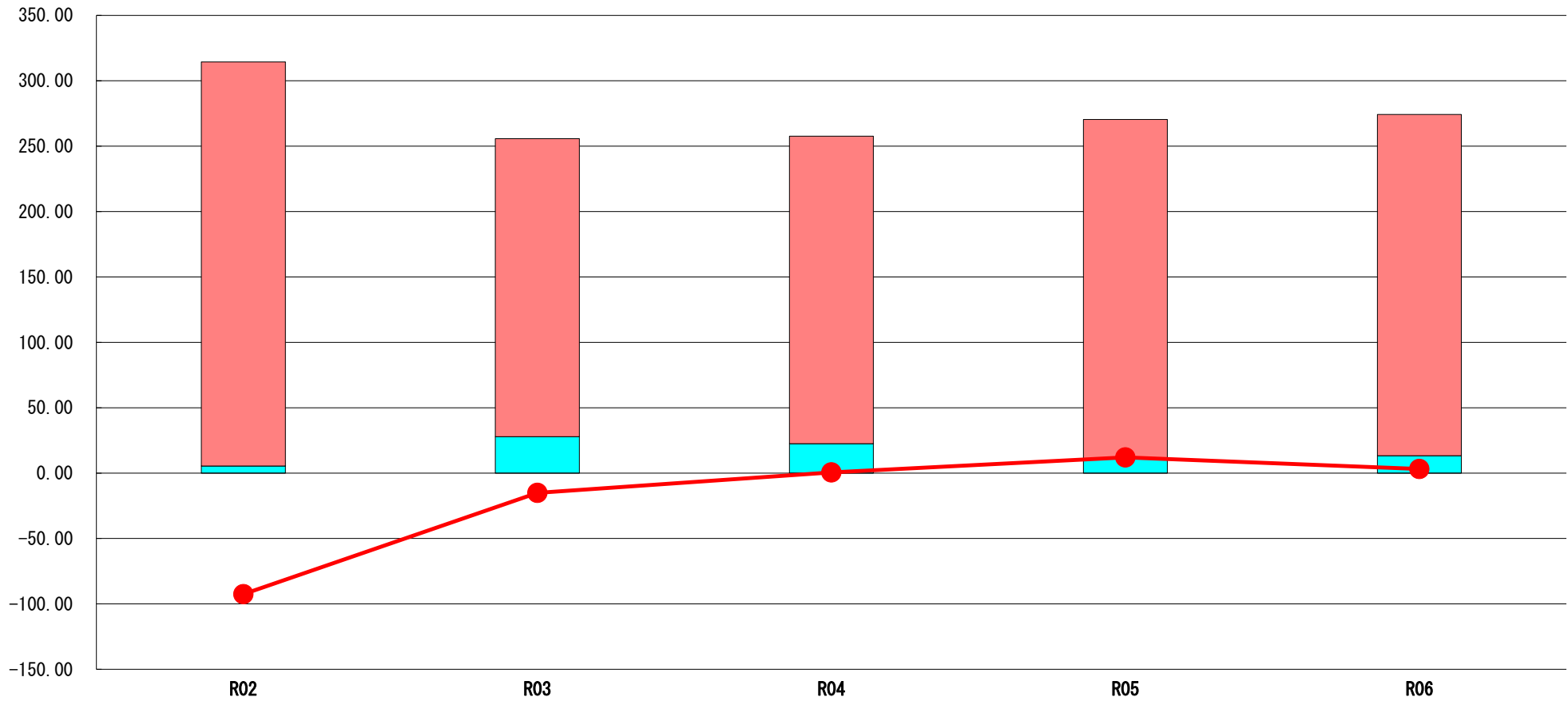
構造的に大きな変化は見られないが、ここ数年、新型コロナウイルス感染症の影響で衛生費は高い傾向が続いていたが、同感染症の鎮静化に伴い減少が見られた。一方、主に施設更新等に伴う総務費、土木費および教育費がそれぞれ上昇した。施設の老朽化等による更新は今後、他科目においても増加していくことが予想される。適正なコスト管理、財政運営を徹底していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

東京都御蔵島村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		309.06	227.83	235.10	259.57	260.97
 実質収支額		5.43	27.89	22.54	10.86	13.30
 実質単年度収支		▲ 92.55	▲ 15.03	0.54	12.04	3.16

分析欄

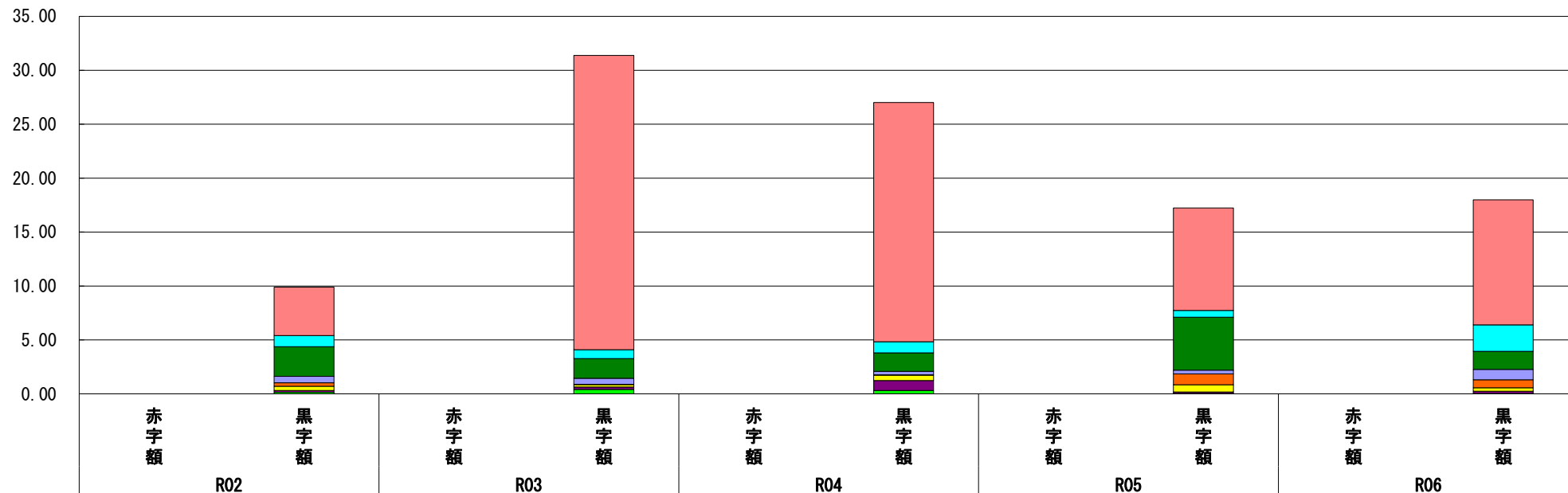
実質収支比率について、改善されたものの、依然として決して望ましい割合ではない。しかしながら頻発する自然災害等への対策、各公共施設老朽化への対策など、財源確保も重要性も増している。引き続き年度毎の適正な予算管理を行うことで解消を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

東京都御蔵島村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		4.49	27.28	22.18	9.50	11.59
観光施設事業会計		1.03	0.83	1.03	0.62	2.46
国民健康保険運営事業会計		2.75	1.82	1.72	4.92	1.68
産業センター運営事業会計		0.61	0.57	0.32	0.34	0.95
航路事業会計		0.32	0.02	0.03	1.01	0.74
介護保険事業会計		0.38	0.22	0.50	0.67	0.33
簡易水道事業会計		0.17	0.23	0.91	0.13	0.20
後期高齢者医療事業会計		0.15	0.41	0.32	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

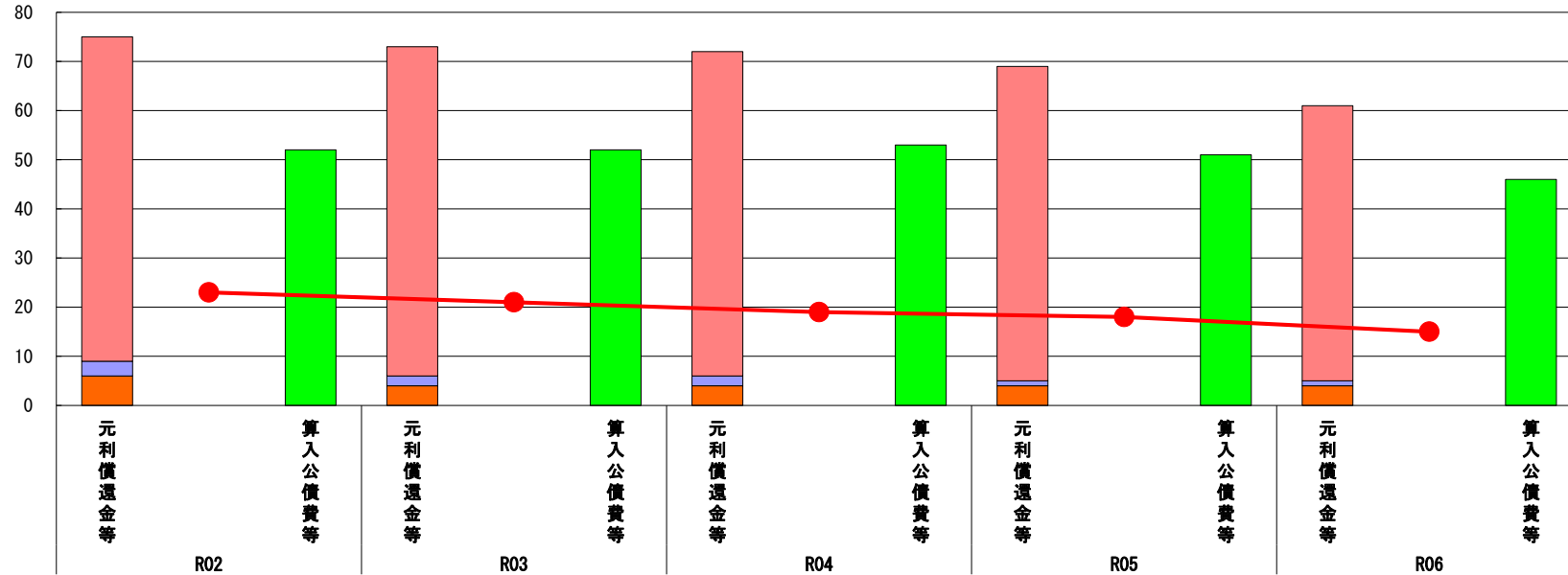
実質赤字会計は存在しない。今後も適切な予算管理のもと、10%程度を目標とし、黒字の継続を図る。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都御蔵島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		66	67	66	64	56
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3	2	2	1	1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	4	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		52	52	53	51	46
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		23	21	19	18	15

分析欄

従来からの起債抑制方針により、減少傾向が続いている。
将来的に老朽化した公共施設の更新等にかかる普通建設事業費の増加に伴い、比率の上昇が見込まれるため、事業の優先順位の見極めや財源確保による抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債の財源としての積立はしていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

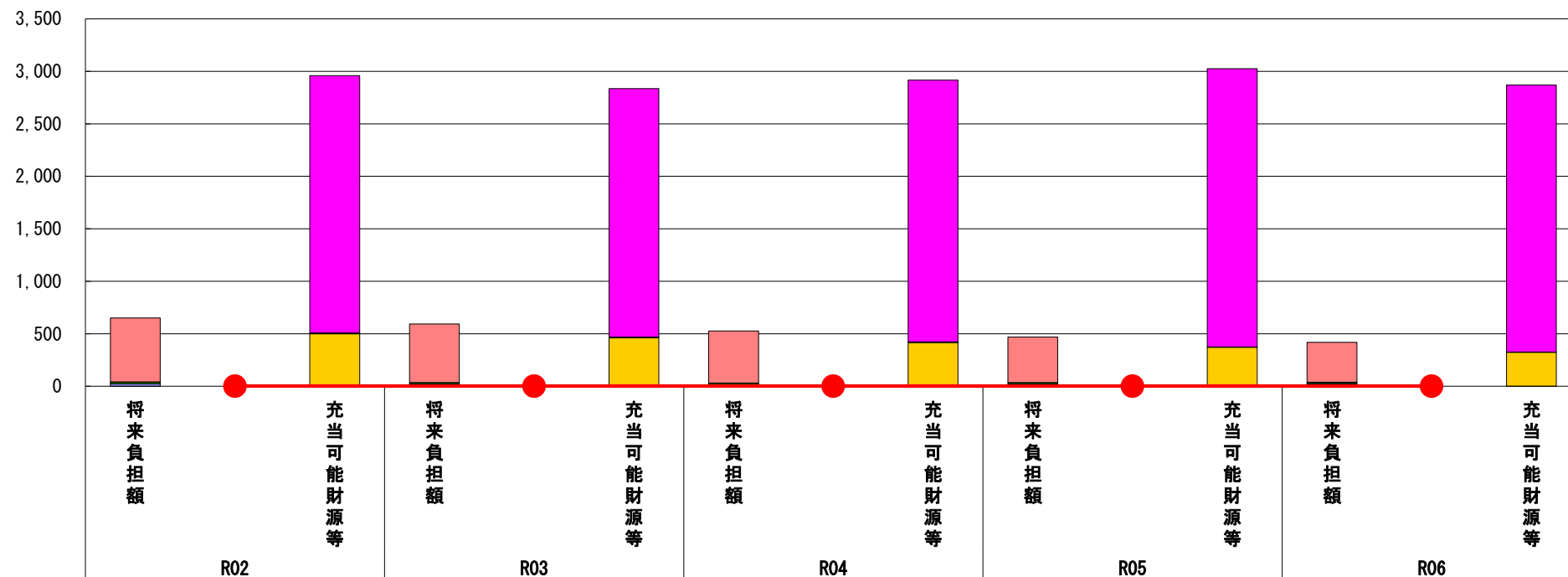
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都御蔵島村

(百万円)



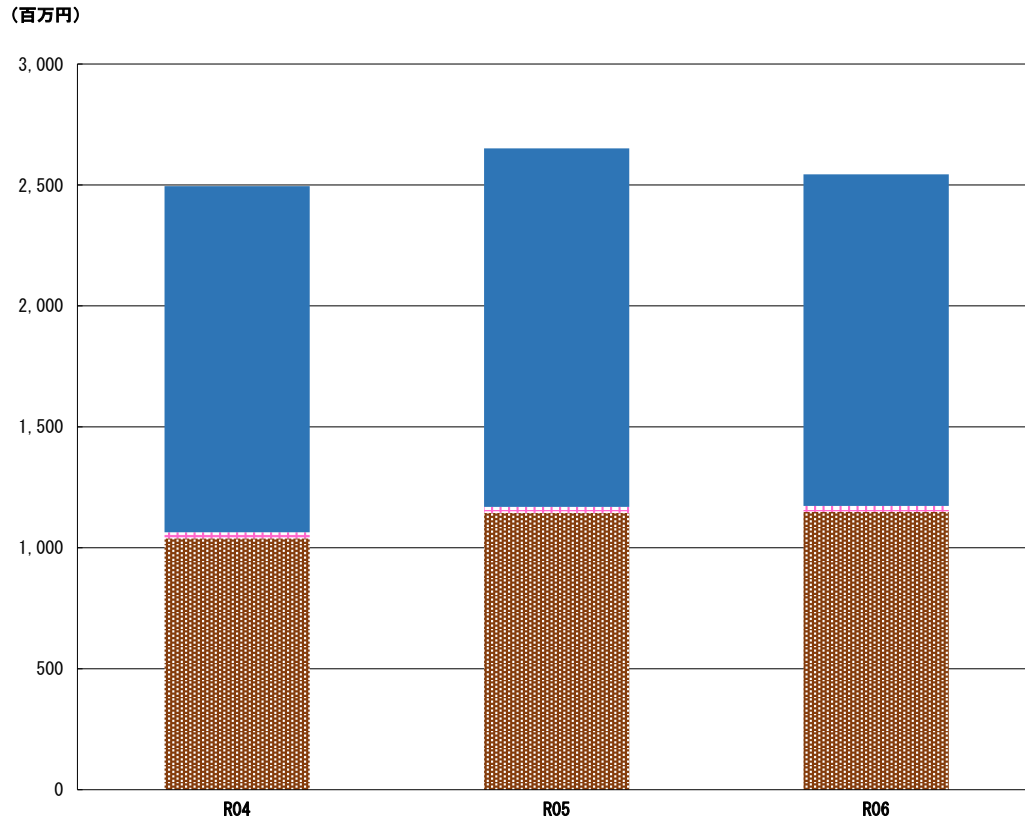
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		610	558	496	434	379
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		17	15	14	14	13
	組合等負担等見込額		24	20	17	13	9
	退職手当負担見込額		-	-	-	8	17
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,450	2,365	2,495	2,651	2,544
	充当可能特定歳入		10	8	6	4	2
	基準財政需要額算入見込額		499	462	416	371	324
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,308	▲ 2,241	▲ 2,390	▲ 2,556	▲ 2,452

分析欄

将来負担比率は発生していない。
 今後、普通建設事業費増加に伴い、基金の減少による充当可能財源等の減少が予想されるが、引き続き比率は実質0となる見込みである。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,039	1,144	1,148
減債基金		25	25	25
その他特定目的基金		1,431	1,482	1,371
庁舎建設基金		300	400	500
災害対策基金		184	234	284
ふるさと基金		416	416	272
公共施設整備基金		396	296	197
地域福祉基金		58	58	59
基金残高合計		2,495	2,651	2,544

令和6年度 東京都御蔵島村

基金全体

(増減理由)

前年比107百万円減となった。
各公共施設の老朽化に伴う更新、維持補修に充当する公共施設整備基金で100百万円、ふるさと基金で144百万円の取り崩しがあった一方、庁舎建設基金100百万円、災害対策基金50百万円の横立が増加したことが主な要因である。

(今後の方針)

各公共施設の老朽化が進んでおり、今後財政需要が増大することが見込まれる。また災害対策、転じて税収の減など不測の事態にも備える必要がある。一定額を確保しつつ、柔軟な対応をとれるよう適正な財源確保を図る。

財政調整基金

(増減理由)

老朽化する公共施設の更新、補修を主な理由として153百万円取り崩した一方、緊急的対応に備え、156百万円積み立てた。

(今後の方針)

年度間平均を図るとともに有効活用することにより、今後も発生する老朽化した公共施設や、行政サービスのシステム化への対応等のため、財源を確保していく。

減債基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

現在高の憲治に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ふるさと基金...地域振興（地域づくり）
- 庁舎建設基金...新庁舎建設資金
- 公共施設整備基金...公共施設整備
- 災害対策基金...災害予防・災害応急対策及び災害復旧
- 地域福祉基金...地域保健事業

(増減理由)

- ふるさと基金...144百万円減。住宅整備事業。
- 庁舎建設基金...100百万円増。積立。
- 公共施設整備基金...100百万円減。住宅整備事業、公共施設改修。
- 災害対策基金...50百万円増。積立。
- 地域福祉基金...1百万円増。積立。

(今後の方針)

- ふるさと基金...公共施設整備などのまちづくり（2030年度までに取崩額2億円）
- 庁舎建設基金...庁舎建設経費（2030年度までに10億円積立）
- 公共施設整備基金...じん芥処理施設更新（2030年度までに取崩額1億円）、住宅整備事業（2030年度までに取崩額1億円）
- 災害対策基金...災害予防・災害応急対策及び災害復旧経費（2030年度までに5億円積立）
- 地域福祉基金...現在高の維持